

第4回 イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」
議事要旨

1.日 時 令和元年7月5日（金）10:30～12:00

2.場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第1特別会議室

3.出席者

座長	林 春男	防災科学技術研究所理事長
	角南 篤	政策研究大学院大学学長特別補佐兼客員教授
	中尾 康二	情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所主管研究員
	西山 淳一	未来工学研究所研究参与
	星 周一郎	首都大学東京法学部長兼大学院法学政治学研究科長
	前田 裕子	海洋研究開発機構監事
	村山 裕三	同志社大学大学院ビジネス研究科教授

(政府出席者)

和泉 洋人	イノベーション推進室長（内閣総理大臣補佐官）
兼原 信克	内閣官房副長官補（外政担当）
赤石 浩一	イノベーション推進室次長（内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当））
中川 健朗	イノベーション推進室審議官（内閣府大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当））
松尾 浩道	イノベーション推進室審議官（内閣府大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当））
濱野 幸一	イノベーション推進室審議官（内閣官房内閣審議官）
行松 泰弘	内閣府宇宙開発戦略推進事務局審議官

4.議 題

- (1) 安全・安心の実現に向けた方向性について
- (2) 意見交換

5.公開資料

- 資料1 政府における科学技術・イノベーションに係る概要
- 資料2 SIPの成果・社会実装状況について
- 資料3 ImPACTの成果・社会実装状況について
- 資料4 イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」ご意見の中間まとめ

6.議事要旨

- (1) 安全・安心の実現に向けた方向性について
・安全・安心の実現に向けた方向性について、資料1～4に基づき事務局より説明。

(2) 意見交換

有識者から、以下の通りご意見があった。

- 安全・安心を生み出す仕組みは、災害、事故、テロなどのハザード（敵）に対する社会環境、人工環境、自然環境の社会システム（己）の安定性であり、己と敵を知ると同時に、己を強くし、敵を弱くする必要がある。
- 「知る」と「育てる」は両輪として動いている。「育てる」を分析すれば、誰が、どのような能力を持ち、どのような研究をしているかを「知る」機会になるし、「育てる」を考えるとときには、何を「知り」たいか考える必要がある。
- 諸外国との戦略的な連携により一元的なプラットフォームをつくり、国を超えるファンディングなどを通じて諸外国の知見も活用しながら、国際標準を始めとするルール形成を見据えた「知る」「育てる」にしていく必要がある。
- サイバーセキュリティの分野では、攻撃を観測し、情報を集め、総合的な分析を行い、敵を「知る」ことが重要となるが、我が国はこうした技術を十分有していない。
- 「知る」の中では、シーズとニーズのマッチングが非常に重要で、具体的にどのような形で進めていくか検討を始める必要がある。
- 3Dプリンター、5Gなどの重要な技術分野に対する知見や分析も継続性が重要であり、次の施策に生かしていく体制が必要である。
- 日本の「安全・安心」技術政策は、他国と異なり、安心分野を重視するユニークな特徴を有しているので、この分野で国際競争力を確立することで守る技術は日本にあるというイメージが定着すると、外交政策等に対して貢献できる。
- 研究において個人情報、位置情報等を利用する際には、安全・安心を確保する目的の研究であっても社会一般の研究に対する理解が必要である。
- 海洋空間を把握するための基盤技術や極域へのアクセス能力は、海溝型大地震や津波の観測、不審船や違法操業への対策、海底火山活動の把握など、幅広い安全・安心分野において、心理的な安心を得る意味で重要である。
- 海洋、宇宙、ITなどの分野が一つの司令塔の下で連携されることにより、新たな施策が進められることが期待される。
- 安全・安心分野において経済的なインセンティブを働かせるためには、政府向けに開発した技術を民生分野での技術開発に展開し、民生市場で磨かれた技術を政府が調達していくスパイラルが必要である。